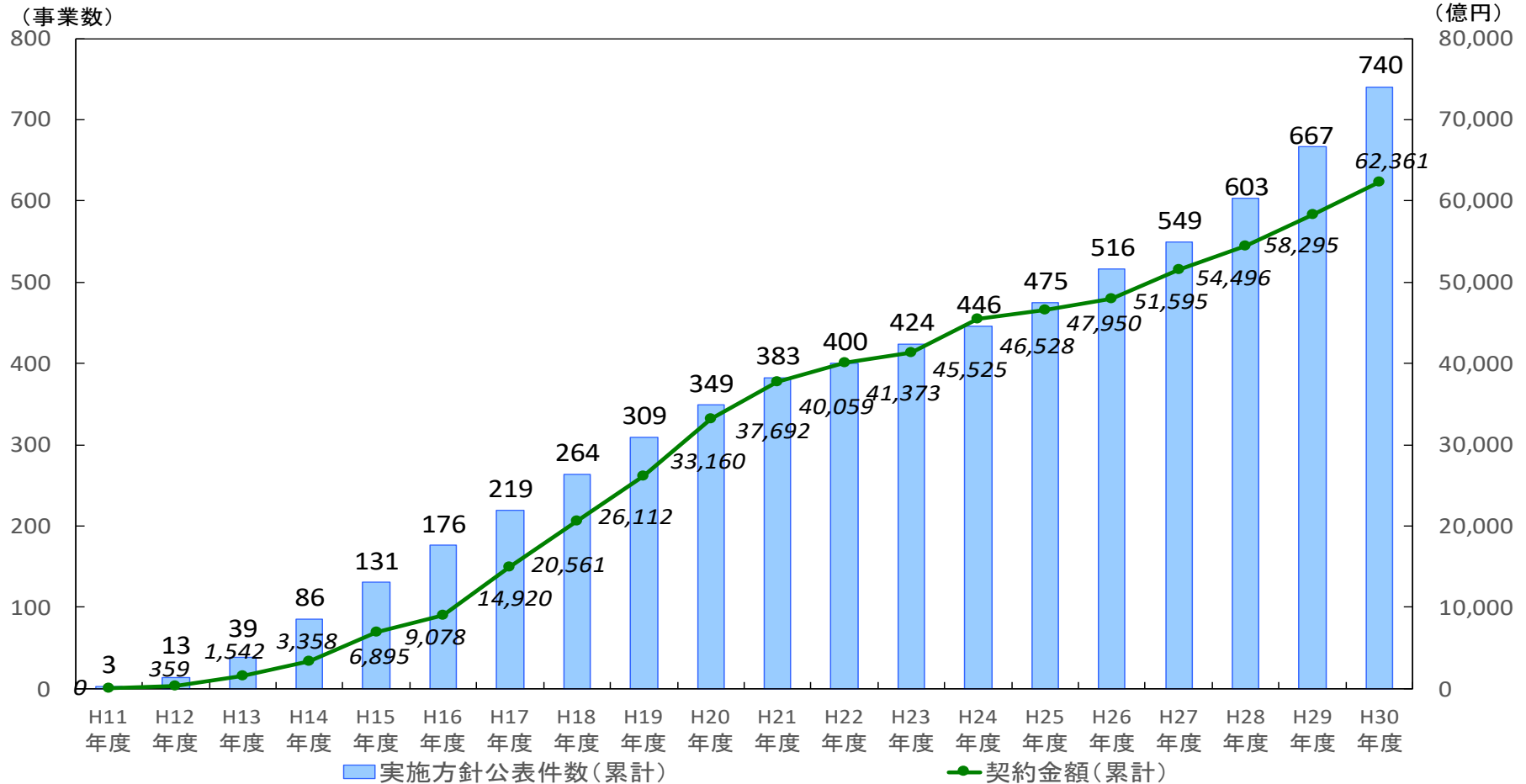


PPP/PFI事業の実施状況について

PFI事業の実施状況

事業数及び契約金額の推移(累計)

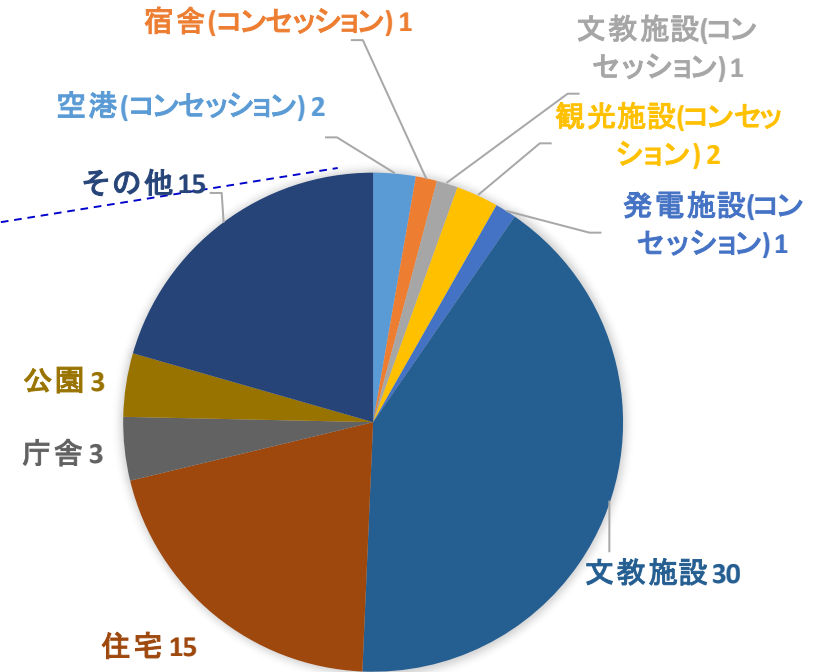
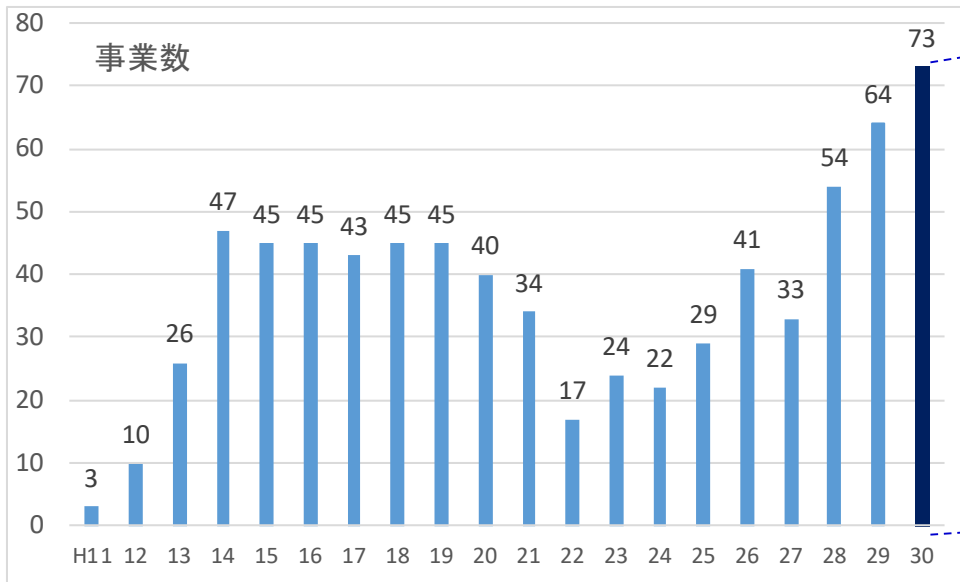
(平成31年3月31日現在)



- (注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。
- (注2) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額(公共負担額)を内閣府調査により把握しているものの合計額であって、公共施設等運営権方式における運営権対価は含んでいないなど、PPP/PFI推進アクションプラン(令和元年6月21日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。
- (注3) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

PFI事業の実施状況／事業数の推移(単年度)

平成31年3月31日時点



実施方針公表件数(単年度)

H30年度実施方針公表件数内訳(計73件)

(注1)事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

コンセッション事業等の主な進捗状況

令和元年9月1日時点

空港

- 但馬空港 平成27年1月から運營業業を実施中。
- 関西国際空港
大阪国際空港 平成28年4月から運營業業を実施中。
- 仙台空港 平成28年7月から運營業業を実施中。
- 神戸空港 平成30年4月から運營業業を実施中。
- 高松空港 平成30年4月から運營業業を実施中。
- 鳥取空港 平成30年7月から運營業業を実施中。
- 南紀白浜空港 平成31年4月から運營業業を実施中。
- 福岡空港 平成31年4月から運營業業を実施中。
- 静岡空港 平成31年4月から運營業業を実施中。
- 熊本空港 令和2年4月頃の事業開始に向け、令和元年5月に実施契約を締結。
- 北海道内7空港 令和2年からの事業開始に向け、令和元年7月に優先交渉権者を選定。
- 広島空港 令和3年4月頃の事業開始に向け、令和元年6月に募集要項を公表。

道路

- 愛知県道路公社 平成28年10月から運營業業を実施中。

水道

- 宮城県 令和4年1月の事業開始に向け、平成29年度にマーケットサウンディングを実施(上工下水一体)。

下水道

- 静岡県浜松市 平成30年4月から運營業業を実施中。
- 高知県須崎市 令和2年4月の事業開始に向け、平成31年1月に優先交渉権者を選定。

文教施設

- 旧奈良監獄 令和元年10月の史料館運営開始に向け、平成29年12月に実施契約を締結。
- 有明アリーナ 令和3年6月の運営開始に向け、令和元年7月に実施契約を締結。
- 大阪中之島美術館 令和3年度の運営開始に向け、令和元年6月に募集要項を公表。

公営住宅

※収益型事業・公的不動産利活用事業を含む。

- 兵庫県神戸市(東多聞台) 平成28年12月に事業契約を締結。
- 大阪府池田市(石橋) 平成29年6月に事業契約を締結。
- 岡山県岡山市(北長瀬) 平成29年9月に事業契約を締結。
- 東京都(北青山) 平成30年2月に事業契約を締結。
- 愛知県(東浦) 平成30年3月に事業契約を締結。
- 大阪府(吹田佐竹台・吹田高野台) 平成30年3月に事業契約を締結。
- 京都府京都市(八条) 平成30年5月に事業契約を締結。
- 埼玉県(大宮植竹) 平成30年8月に事業契約を締結。
- 兵庫県神戸市(桜の宮) 平成31年3月に事業契約を締結。
- 愛知県(西春) 平成31年3月に事業契約を締結。

MICE施設

- 横浜みなとみらい
国際コンベンションセンター 令和2年の事業開始に向け、平成29年3月に実施契約を締結。
- 愛知県国際展示場 令和元年8月から運營業業を実施中。

公営水力発電

- 鳥取県 平成31年3月に募集要項(4発電施設が対象)を公表。

工業用水道

- 熊本県 平成30年度にデューデュリジェンスを実施。
- 鳥取県 平成30年度にデューデュリジェンスを実施。
- 香川県三豊市 平成30年度にデューデュリジェンスを実施。

その他の施設

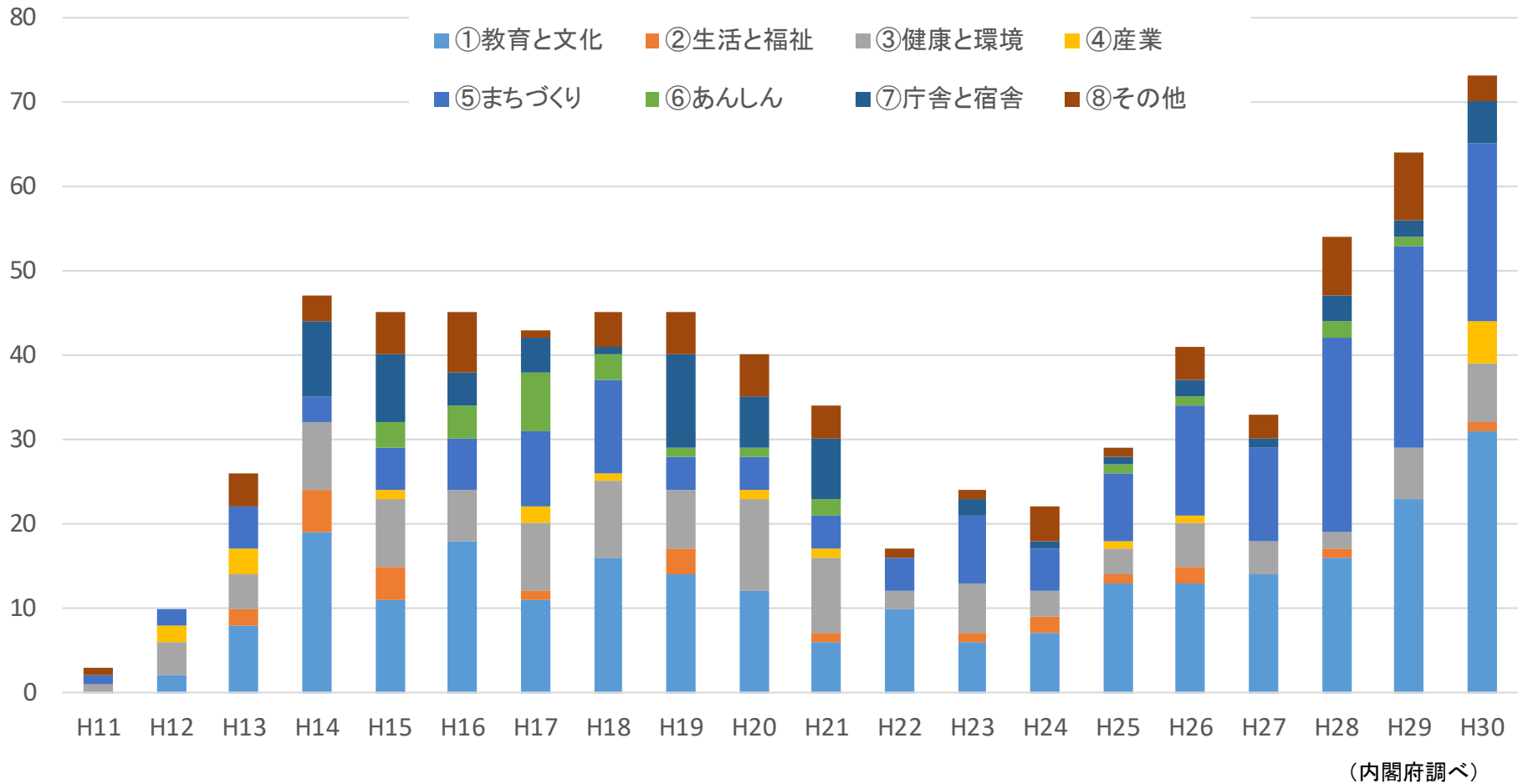
- 福岡県田川市
(芸術起業支援施設) 平成29年10月から運營業業を実施中。
- 福岡県田川市(駅舎) 平成30年7月から事業契約を締結。
- 滋賀県大津市(ガス) 平成31年4月から運營業業を実施中。
- 岡山県津山市(町家群) 令和2年10月の事業開始に向け、平成31年3月に優先交渉権者を選定。

PFI事業の実施状況／平成30年度 実施方針公表事業(73件)

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (20万人未満)	その他	総計
教育と文化		2	2	9	16	2	31
スポーツ施設		1	1	2	4		8
学校施設			1	7	11	1	20
社会教育施設		1			1	1	3
生活と福祉				1			1
福祉施設				1			1
健康と環境			3	1	3		7
斎場				1	1		2
浄化槽					1		1
水道施設			1				1
廃棄物処理施設			2		1		3
産業		2			3		5
工業振興施設		1					1
商業振興施設					3		3
畜産振興施設		1					1
まちづくり	1	5	1	3	11		21
下水道施設					1		1
空港	1	1					2
公営住宅等		4	1	2	8		15
公園				1	2		3
庁舎と宿舍	2				1	2	5
宿舍						2	2
庁舎	2				1		3
その他			1		2		3
複合施設			1		2		3
総計	3	9	7	14	36	4	73

PFI事業の実施状況／分野別事業数

平成31年3月31日時点



- 近年のPFI事業件数の増加傾向は、「教育と文化(学校施設、スポーツ施設等)」や「まちづくり(公営住宅、空港、公園等)」の増加が主な要因。

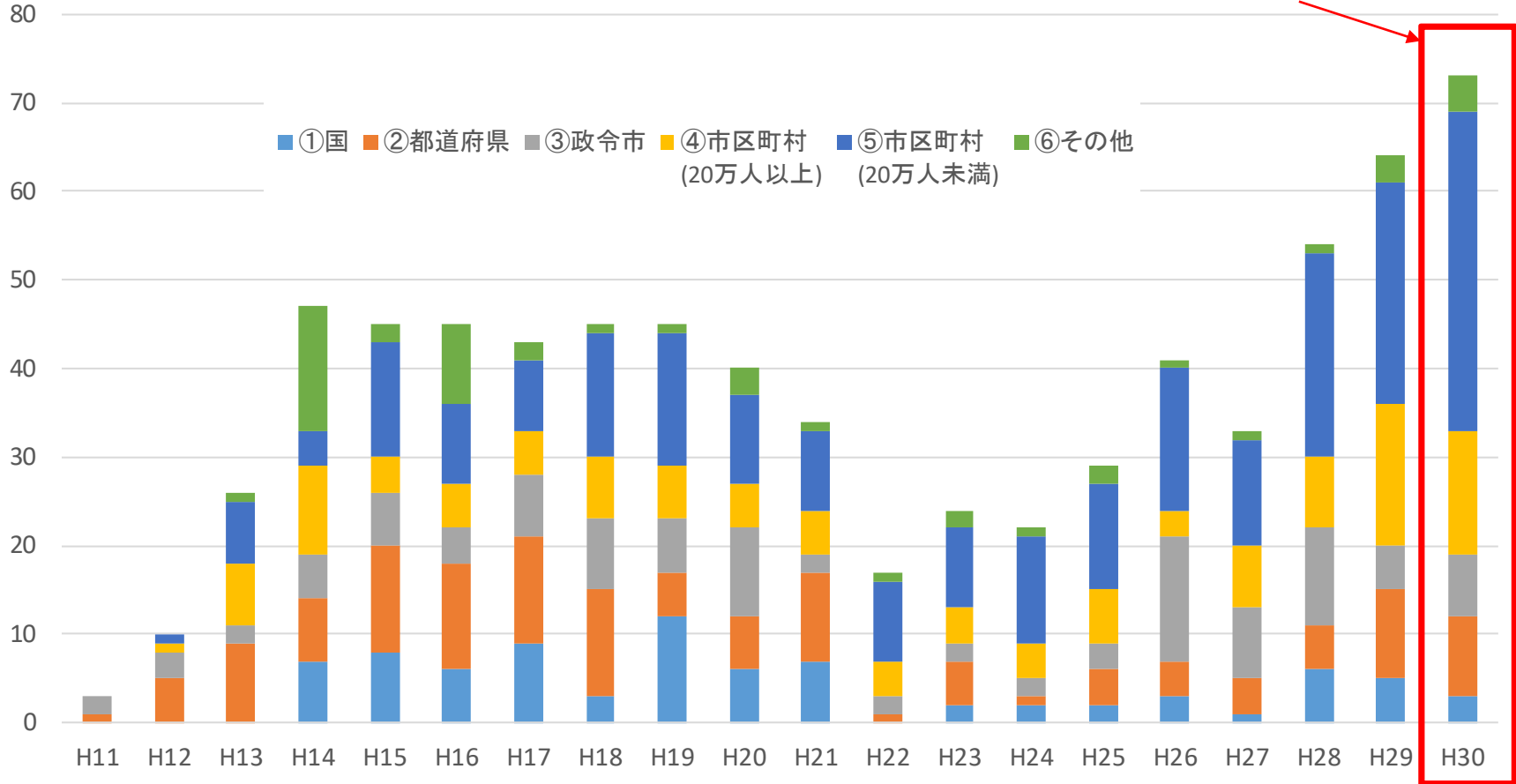
PFI事業の実施状況／事業主体別事業数

平成31年3月31日時点

○全体 740件

(内閣府調べ)

単年度で過去最高73件



- 近年のPFI事業件数の増加傾向は、市区町村における活用の増加が主な要因。